

平成21年5月21日

各 位

NISグループ株式会社

(東京証券取引所第一部：8571)

大韓民国 知識経済部との投資に関する了解覚書締結に関するお知らせ

当社は、大韓民国の国家行政機関である知識経済部（以下、知識経済部）との間に、当社の大韓民国への投資進出等を目的とした投資に関する了解覚書（以下、本件MOU）を締結いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 当該投資に関する了解覚書締結に至った経緯

当社は、日本企業の海外進出支援、海外企業の日本進出支援および貿易事業などを通じ、国内外の中堅中小企業の多様なニーズに対応しながら、事業構造の転換を図ることを目指しております。

このたびの知識経済部との本件 MOU 締結については、既に公表しております中国市場への再進出と同様に、当社の海外事業展開の一環として実施致しました。

本件 MOU は、大韓民国の金融機関への投資の推進のほか、今後、日韓双方における海外進出支援事業ならびに貿易事業を積極的に行うことを目的としており、知識経済部は、当社の大韓民国における投資、海外進出支援事業ならびに貿易事業等のパートナーとして最適であると判断しております。

2. 当該投資に関する了解覚書の概要

- (1) 当社は、大韓民国の金融機関へ約 10 百万米ドル規模の投資を推進する。
- (2) 当社は、大韓民国、日本間の貿易事業ならびに両国企業のそれぞれの国に対する進出事業支援を積極的に行うことを検討する。
- (3) 知識経済部は当社の投資や事業が円滑に進められるように、関連法令の範囲内で各種許認可などの行政支援を行う。また、知識経済部の傘下機関である Invest KOREA は、投資の事前検討段階から実現に至るまでの投資専門サービスを提供する。

※なお、本件 MOU は、両者間の重要な原則を定めるという目的のものであり、当事者を法的に拘束するものではありません。

3. 契約締結日

平成 21 年 5 月 18 日

(ご参考)

【大韓民国 知識經濟部について】

大韓民国の国家行政機関であり、正式名称は **Ministry of Knowledge Economy**。日本の経済産業省に相当し、商業・貿易・工業、外国人投資、情報通信産業、産業技術研究開発政策、エネルギー、地下資源、郵便及び郵便為替を管掌する機関として 1948 年に創設。

【Invest KOREA について】

知識經濟部の傘下機関として、大韓貿易投資振興公社（K O T R A）の内部に設立された大韓民国の国家投資誘致機関。有望な外国人投資企業の発掘、投資プロジェクトの支援、既存の外国人投資企業に対する事後支援、関連機関との協力体制構築など外国人投資誘致に関する活動を広範に展開。

以上

<本件に関するお問い合わせ先>

N I S グループ株式会社

(経営管理部) 03 - 5652 - 2270